

議 事 概 要

【第8回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年4月9日（金） 15:30～16:30

2. 場所 県庁6階 第1特別会議室

3. 参加者

副知事 照屋 義実

商工労働部長 嘉数 登

保健医療部 保健衛生統括監 糸数 公

文化観光スポーツ部長 宮城 嗣吉

商工労働部 産業振興統括監 下地 誠

〃 産業雇用統括監 友利 公子

（以下オンラインでの参加）17団体中17団体参加（うち6名代理参加）

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 代表幹事 湊辺 美紀

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 専務理事 源河 忠雄（代理）

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 専務理事 前原 正人（代理）

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信（代理）

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫（代理）

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 会長 吉井 良介

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 専務理事 金城 徹（代理）

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟（代理）

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

4. あいさつ（照屋副知事）

✓ 昨日、県内で140名の新型コロナウイルス感染症陽性者が確認された。

直近1週間は759名となり、人口10万人あたり新規陽性者数は大阪府に次いで全国ワースト2位となっている。

- ✓ 感染者数の急拡大は専門家の予想を上回るものであり、感染力が強いとされる変異株の拡大やコロナ病床及びコロナ以外の一般病床占有率についても90%を超える水準となっている。
- ✓ このような厳しい感染状況を踏まえ、昨日、玉城知事と西村大臣の協議において、沖縄県についても、まん延防止等重点措置を早期に適用した方が良いとの共通認識にいたり、直近の同意に踏み切ったところである。
- ✓ 県では、現在、まん延防止等重点措置区域への具体的な要請内容を検討しているところであり、経済界の意見を踏まえて、明日開催の感染症対策本部会議において決定したいと考えている。
- ✓ 本日の会議では、経済団体の皆様と現状の共有を図り、まん延防止重点措置を含めた今後の対策に関する議論を行っていききたいので、忌憚のない意見を賜りたい。

5. 報告事項

(1) 「現在の感染状況」について

ア 県からの説明

- ✓ 4月8日時点の新規陽性者数は140人、これまでの累計で既に1万人を超える状況となっている。療養状況については、入院中の方が305人、重傷者が4名、中等症が117名となっている。入院療養等調整中の方が294名となっており、振り分けに全力に取り組んでいる。宿泊施設の療養者数は、147名、自宅療養者が187名となっている。
- ✓ 警戒レベル判断指標では、療養者数、病床占有率、新規感染者数は第4段階となっている。
- ✓ 直近1週間の人口10万人当たり新規感染者数は、4月8日時点で沖縄県が52.03人と過去最高となっており、全国で2番目に高くなっている。1番目は大阪府の53.4人である。
- ✓ 県内の感染状況としては、那覇市保健所管内、中部保健所管内、南部保健所管内で増加傾向にある。北部は徐々に増えている状況である。
- ✓ 移入例については、一番新しい週で17名となっており、少しずつ増えている状況となっている。
- ✓ 最初は、飲食の割合が多かったが、次の週には家族感染の割合が増加しており、さらに4月になると職場・友人関係が増えてきている。

(2) まん延防止重点措置を含めた今後の対策に関する意見交換

ア 県からの説明

- ✓ 範囲としては市町村単位で行い、事業者に対する時短要請、知事の定める区域へみだりに出入りしない、イベント開催制限を講じるなどを要請する。
- ✓ 要請期間としては、4月12日から5月5日までとしている。範囲については市を対象としているところである。
- ✓ 基本的には県内全域を想定しており、飲食店等に対して、営業時間短縮を県内全域に対し要請し、時間に関しては重点措置とそろえる形で5時から20時までということで検討をしている。
- ✓ 県民への要請ということで、不要不急の外出や移動を自粛すること。
- ✓ 県外との不要不急の往来は自粛することということ。特措法の中で示す感染防止対策を、要請するというような内容になっている。
- ✓ 4月21日までにまん延防止等重点措置として、時短要請を行った場合には、当該まん延防止等重点措置期間に限り、3万円を4万円とするということになっており、現行の1日当たりの金額を維持するというところになっている。それを下限として、売上高に応じて金額を積み増していくなど、協力金の支給も検討している。
- ✓ その他の地域に関しても現行としては5月5日までは4万円というようになっている。

イ 参加者意見

- ✓ 地域の指定に関して、市だけでなく、宜野湾市と沖縄市に挟まれている北谷町などのように影響のある地域を面で指定できないか。
- ✓ また、全島が4万円を受け取れるのか、それとも、まん延防止で指定された9市が上限10万で受け取れることとなるのか。
→まん延防止等重点措置で指定された9市に関しては、売上高に応じて1日あたり上限10万円、その他の地域に関しては、1日あたり一律4万円となる。
- ✓ 協力金の対象について、全店舗4万円と考えてよろしいか。また、4万円の対象は店舗か企業か。
→お見込みのとおり。
- ✓ 事業所というのは店舗ごとの支給か会社一つに対するものか、もう一点、今回まん延防止重点地域に入っていない地域は4月21日に時短が終了するためその後は夜遅くまでやって良いのか。

→支給は店舗ごとになる。また、まん延防止等重点措置の指定に伴い21日までの要請を11日で終了し、新たに4月12日から5月5日の期間、全市町村を対象に20時までの時短要請を行っている。

- ✓ 協力金もセットということによろしいか。
- ✓ 12月までの協力金は入っているが1月、2月の協力金の支払いが遅れており資金繰りが厳しい、早急に対応願いたい。
- ✓ 今回の措置の影響は幅広く観光業界、全体に影響が出ているため、そちらに対する支援策、協力金等をお願いしたい。
- ✓ 県外に向けて来県自粛を呼びかけることは避けていただきたい。
今回来県自粛を呼びかけることで、ゴールデンウィークのキャンセルが大量に発生することが懸念される。
- ✓ 今回の支援は飲食業が中心となるがホテル業界のキャンセルが出始めてる状況であり、GWの期間には打撃となっている。飲食業のみならず宿泊業等をはじめとした幅広い業種に支援をしていただきたい。
- ✓ まん延防止策については、やむを得ないと理解している。対象業種には最大限の支援をするようお願いしたい。
- ✓ 影響緩和の一時支援金については、適用できるかあいまいであり、商工会議所でも適用できるか回答していない。飲食業以外の支援についても、国と相談し、4/10の会議でも議論していただきたい。
- ✓ 県の方から企業等へ防疫対策について要請しないといけない。知事の公印を使った文書等で感染防止を呼びかける必要がある。
- ✓ 石垣市及び宮古島市は、緊急事態地域やまん延防止等重点地域に該当しない見込みであるが、緊急事態地域やまん延防止等重点地域と同様に売上高に応じた協力金の支給を検討していただきたい。
- ✓ 学校、保育園において、徐々に増えているとの感触がある。教育現場での感染リスクの上昇は県民生活への影響が大きいので気になるところである。

6. まとめ

- ✓ 各経済団体からいただいた意見については、感染症対策本部会議に報告することとし、閉会。

令和3年4月9日

〔商工労働部 産業政策課〕